

CONTENTS

会社概要	1
トップコミットメント	3
NIPPOの事業	5
マネジメント体制	
コーポレート・ガバナンス	7
CSRマネジメント	8
コンプライアンスと品質保証体制	9
安全管理	10
環境報告	
環境マネジメントシステム	11
舗装事業における環境保全活動	13
舗装事業での環境技術	15
戦略事業における環境・安全配慮	17
社会性報告	
お客様の信頼を得るために	19
従業員とのかかわり	20
社会とのコミュニケーション	21
第三者意見	22

編集方針

このCSRレポートでは、一般の方にとってなじみの薄い建設業を事業活動の中心とする株式会社NIPPOコーポレーションと、経済、環境、社会とのかかわりについて、多くの方々に知っていただくことを編集の基本方針としています。

このレポートをツールとして当社とかわる多くの方々のコミュニケーションをさらに充実させていきたいと思ひます。

対象範囲と対象期間

対象範囲： 株式会社NIPPOコーポレーションの本社、支店 11カ所、統括事業所・復旧営業所51カ所、現業事業所501カ所(海外を除く)。

対象期間： 2007年度
(2007年4月1日から2008年3月31日)
一部には、時期を明示した上で2007年度以前の情報と2008年9月までの最新情報を掲載しています。

会社概要 (2008年3月31日現在)

社名： 株式会社 NIPPOコーポレーション

英文社名： NIPPO CORPORATION

設立： 1934年(昭和9年)2月

本社所在地： 〒104-8380
東京都中央区京橋1-19-11
TEL 03-3563-6751(代表)

代表者： 代表取締役社長 林田 紀久男

資本金： 15,324百万円

事業内容： 建設事業、
アスファルト合材等の製造・販売事業、
開発事業およびその他の事業

従業員数： 2,451名(男性2,345名、女性106名)

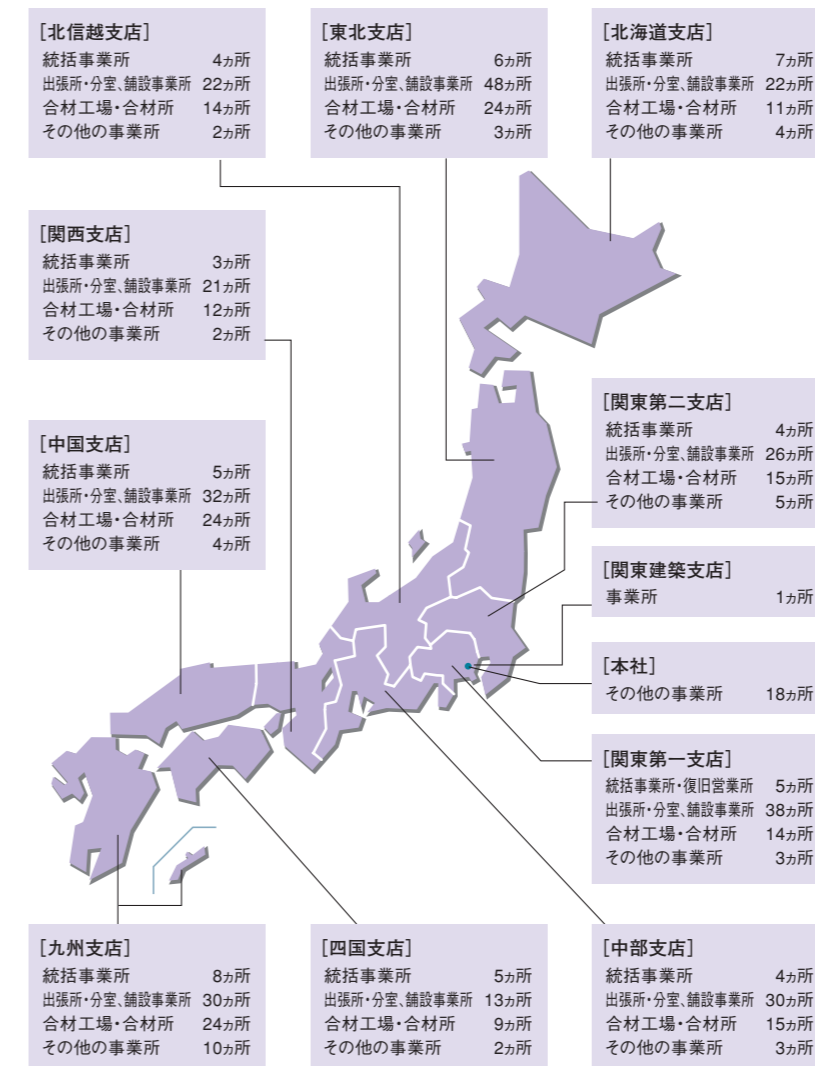
ホームページ： <http://www.nippo-c.co.jp/>

株式会社NIPPOコーポレーションはアスファルト舗装工事を中心とする舗装・土工事およびアスファルト舗装の材料であるアスファルト合材の製造・販売を中核事業としています。

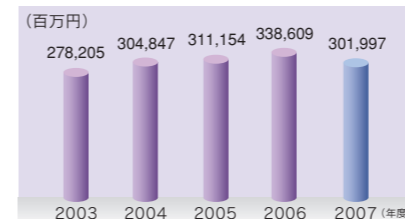
舗装・土工事の対象は、庭先舗装、一般道路、高速道路、レーシングコース、空港から、市民の憩いの場となる公園、テニスコート、サッカーグラウンドまで広範囲に及びます。また、製造したアスファルト合材は当社の工事で使用するだけでなく、ほかの舗装工事業者にも販売しています。このほか、マンション等の建築工事、戸建てをはじめとする宅地や都市型マンションの開発事業、石油精製などのプラントエンジニアリング事業および土壌浄化事業等の戦略事業を取り込み、事業基盤を強化しています。

事業所一覧

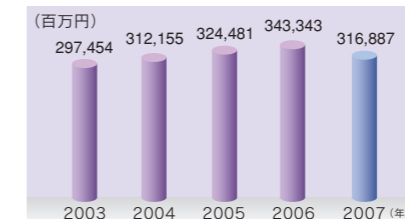
(2008年4月1日現在)



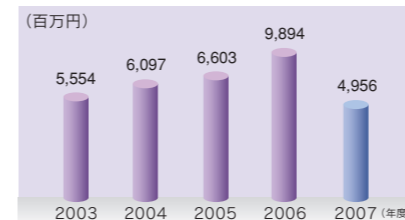
売上高



総資産額



経常利益



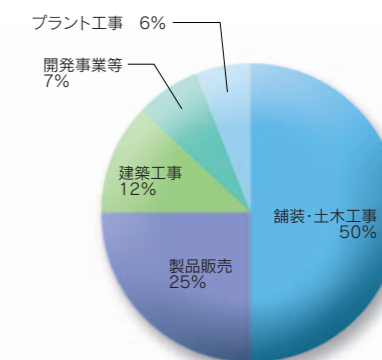
従業員数



CSR活動への取り組み

- 1934 日本石油(株)道路部と浅野物産(株)道路部の合同により「日本舗道株式会社」を設立
- 1993 企業行動倫理委員会設置
- 1994 環境保全活動推進のための諮問機関として環境管理委員会を設置
企業理念・行動指針制定
- 1995 シンボルマーク改訂
- 1998 環境に関する基本理念と行動指針を表した環境保全活動指針を制定
- 2003 日本舗道株式会社が、新日石エンジニアリング株式会社を分割統合して「株式会社NIPPOコーポレーション」に商号変更
法令遵守(コンプライアンス)体制構築
- 2004 環境報告書創刊
- 2005 CSR体制構築
- 2006 企業理念・行動指針改訂
- 2007 CSRLレポート創刊

事業分野別売上高 (2007年度)



コンプライアンスを徹底するとともに 地球温暖化対策を強化していきます

コンプライアンスの徹底とともに

「確かなものづくり」をめざして

企業理念にある「確かなものづくり」は、法令遵守や品質保証、安全管理、環境保全等をきちんと実施することで実現できます。道路建設業においては、公共的な事業として、建設業法や道路交通法、労働安全衛生法、廃棄物処理法など多くの法律や条例の適用を受けます。まずこれらの法令を漏れなく守ることが私たちのCSRにおける基盤と考えています。

企業理念を浸透させ、実践するため、シンプルで具体的な「企業行動5つの誓い」を全事業所に掲示し、現場で働く従業員全員が、毎日ミーティング時に唱和しています。全国に数多くの事業所を展開している当社において、コンプライアンスを徹底させた事業活動を行うためには、従業員一人ひとりの意識改革の浸透と行動が最も重要です。

そのために、2007年度には、全国の出張所長、営業担当者などを対象として「確かなものづくり」と「適正な利益」を両立するための新たな研修プログラムをスタートしました。本社で集合教育を31回開催し、延べ948人が受講しました。研修では、目標に向けて部署の課題を洗い出し、課題の解決を発表する形式を取りました。2008年度は、「問題解決型」の研修を支店単位で行います。

当社は過去に起こした不祥事を繰り返さないよう、2006年11月に工事施工監査部を設置するなど内部統制の強化を進めてきました。従来から行っている工事の社内検査に加え、工事施工におけるコンプライアンスを二重にチェックするために、2007年度は81部署、104件の工事を対象に監査を行いました。また、監査を行うことにより得られた知見を水平展開し、未然の防止対策としています。特に、現場において施工中に迷うような事態が生じた時は、粗雑工事となりやすいので勝手な判断はせず、工事を中断して関係者と協議をして進めることを優先ルールとしました。

地球温暖化防止対策を進めます

地球温暖化が深刻化するなかで、2050年に向けて温室効果ガス排出量を半減するという目標が世界で共有されつつあります。いずれ日本でも、建設業を含む全産業に対する排出削減目標が定められるものと考えます。

地球温暖化防止を含む環境対策は、2005年度から事業計画に織り込み、経営の大きなテーマとして取り組んできました。2008年度には新たな3カ年計画（中期環境計画）を策定し、全社のほか事業所単位でPDCAサイクルを回し、進捗を確認し、改善を進めています。使用材料のロス率を削減することや、無駄なエネルギーの使用につながる工事の手戻り・手直しを削減することなども目標に掲げています。また、全社を挙げてムダを削減する活動にも取り組んでいます。

アスファルト舗装の特徴は、熱を加えて施工することにあります。そのため、建設業の中でも、特にCO₂排出量削減には力を入れなければならないと認識しています。中期環境計画では、中核事業における環境配慮技術・工法の数値目標を掲げ、発注元である行政にもご理解をいただけるように努力して、全国での普及を促進しているところでもあります。遮熱性舗装などの環境配慮型舗装は、都市のヒートアイランド現象の緩和に貢献できるものです。またアスファルト舗装において、「中温化合材」を使用すると、製造・舗装の温度を約30℃下げることができ、従来の合材と比べてCO₂排出量を約15%削減することができます。

これからも、環境保全活動の継続的改善と「確かなものづくり」を併せて行うことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



株式会社 NIPPOコーポレーション
代表取締役社長

林田 勉久男

企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

- ・ 信頼を築く
- ・ 技を磨き、伝える
- ・ 夢をいただき、挑戦する

企業行動5つの誓い

- 法令遵守**
その行為は法律に違反していないか
- 企業倫理**
その行為は企業理念や倫理に違反していないか
- 社会常識**
その行為は社会の常識か
- 社会の目**
その行為は社会の目、安心、安全にそむいていないか
- 自分の心**
その行為は間違っていないか、自分の心に問いかける

NIPPOの事業

舗装・土木事業とアスファルト合材の製造・販売事業から、戦略事業まで幅広く展開しています。

■ NIPPOの中核事業

舗装・土木事業

1934年の創業以来、人や環境への配慮といった視点から、独自の技術を生かした道路舗装・土木事業を行ってきました。同事業が売上高に占める割合は約50%にのぼります。近年では、交通量の増加や車両の大型化が進み、道路の維持・修繕の重要性は一層高まっています。これに伴い当社の事業も、「道づくり」を基盤に、市民生活とかかわりあう様々な分野に広がっています。環境改善に対する社会の期待が高まる中、今後も生活者重視の視点に立ち、豊かな社会の実現に貢献していきます。



新名神高速道路 大津舗装工事



国道20号 麴町舗装修繕工事

製品製造・販売事業

全国162カ所にアスファルト合材の供給基地を持ち、資源の有効活用のため、舗装廃材のリサイクルシステムを構築しています。全国で年間585万トンの舗装廃材を受け入れ、全量を自社工場内で再資源化、再利用するシステムを構築し、「循環」を完結しています。また、燃料のガス化や資材輸送の海上輸送への切り替えなど、新たな取り組みも始め、地域社会や環境への配慮に引き続き力を入れています。



鹿児島合材工場(2007年10月開設)



資材の海上輸送

■ 戦略事業

建築事業

1983年から本格的に建築事業に取り組み、お客様からは組織力を生かした総合事業に大きな信頼を寄せていただいています。お客様のご要望や現場の状況に応じた綿密なコンセプトづくりから施工、メンテナンスまで、あらゆるニーズに満足していただける快適な空間を提供し続けます。



大阪府茨木市 グランスイート茨木

エネルギー事業

新日本石油グループのエンジニアリング部門として、石油精製・石油化学・石油ガス装置や配管・タンクなどの付帯設備の設計、建設、監理を担っています。豊富なノウハウを生かし、環境負荷の少ないプラント設備の設計・建設や家庭用燃料電池の設置・メンテナンスなどあらゆる可能性に積極的にチャレンジしています。



新日本石油精製株式会社
室蘭製油所キュメン製造装置

開発(住宅)事業

舗装・土木、建築事業で培ったネットワークとノウハウを生かし、デベロッパーとして安心、快適な街づくりに取り組んでいます。宅地建物分譲事業、マンション分譲事業「Le Cinq」シリーズ、オリジナル住宅事業「GRATIEA」シリーズ、賃貸事業「ABAS」シリーズなどを展開し、中核都市や都心部で安心・快適に過ごせる商品を今後も積極的に提供していきます。



岩手県盛岡市 ル・サンク上の橋

土壌浄化事業

近年、重金属や揮発性有機化合物、油などによる土壌汚染が見つかる例が増加しています。そこで、独自の土壌・地下水浄化システムできれいな大地を取り戻そうと、2001年に事業を開始し、2007年度には調査業務を含め610件を手がけました。地球の浄化能力を超えた汚染をなくし、未来の子どもたちに美しい地球を残すため、常に次世代技術の開発に取り組んでいます。



大規模再開発地域における大型テント内での土壌浄化工事